

## アジア・アジアパラ競技大会の経緯

2025年12月

2014年 6月	県議会自民党質問・提言
2015年12月	県議会自民党質問・提言
2016年 3月	市会自民党質問・提言
5月	県・市共同で大会立候補意思表明書をJOCへ提出
7月	県・市議会で「第20回アジア競技大会の推進」に関する決議 OCA・JOC評価委員会による現地視察・評価
9月	OCA総会において、愛知・名古屋が開催都市に決定
10月	安倍内閣総理大臣へ支援要請
2017年 5月	名古屋市会第20回アジア競技大会推進議員連盟 設立
7月	第20回アジア競技大会推進愛知県議員連盟 設立
2018年 8月	OCAと開催都市契約を締結
9月	第20回アジア競技大会に係る閣議了解
2019年 5月	一般社団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会 設立 (2020年9月に公益財団法人へ移行)
11月	アジア競技大会開催基本計画をOCAへ提出
2020年11月	第20回アジア競技大会推進議員連盟(国会議連) 設立
2022年 3月	第5回アジアパラ競技大会の開催表明
4月	APC臨時理事会において、愛知・名古屋が開催都市に決定
7月	第5回アジアパラ競技大会に係る閣議了解

2023年 3月	組織委員会理事会において、選手村としてはホテルを活用することとし、メイン選手村は整備を取りやめる方向でOCAと調整を行っていると報告
6月	組織委員会理事会において、仮決定した水泳及び馬術の競技会場を東京に変更  「経済財政運営と改革の基本方針 2023（骨太の方針）」の脚注にアジア・アジアパラ競技大会が明記
10月	APCと開催都市契約を締結
2024年 4月	アジアパラ競技大会開催基本計画をAPCへ提出
5月	選手団宿泊施設としてクルーズ船の活用を検討することについて、組織委員会が記者発表
6月	「経済財政運営と改革の基本方針 2024（骨太の方針）」の脚注にアジア・アジアパラ競技大会が明記
2025年 1月	選手団宿泊拠点の一つを名古屋港ガーデンふ頭に設置することについて、組織委員会が記者発表
4月	石破内閣総理大臣へ支援要請
6月	「経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針）」にアジア・アジアパラ競技大会の開催支援が明記
11月	「「強い経済」を実現する総合経済対策」にアジア・アジアパラ競技大会の成功に向けた開催支援が明記
12月	「愛知・名古屋アジア競技大会及び愛知・名古屋アジアパラ競技大会に関する特別措置法」が成立  アジア・アジアパラ競技大会への財政支援を盛り込んだ令和7年度補正予算が成立